

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第20期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社 r o b o t h o m e

【英訳名】 robot home Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 安井 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 安井 慎二

【縦覧に供する場所】 株式会社 r o b o t h o m e 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号6階)
株式会社 r o b o t h o m e 大阪支店
(大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番31号3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	4,759,776	5,014,134	13,157,735
経常利益 (千円)	560,568	206,453	1,018,066
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	530,610	177,710	912,829
中間包括利益又は包括利益 (千円)	503,234	180,287	895,708
純資産額 (千円)	9,007,524	9,400,514	9,310,114
総資産額 (千円)	12,503,353	16,006,193	13,233,088
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.90	1.98	10.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	58.7	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,307	3,603,514	2,060,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,539	542,739	729,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,456	2,274,640	447,064
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,749,286	4,626,244	6,501,814

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の改善や、雇用情勢・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら地政学リスクや国内外の金融情勢・海外の政策動向により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進、及びそれら技術を活用した、デジタル資産管理プラットフォーム「robot home」を継続的にアップデート。不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給から、賃貸管理の受託、売却・再投資を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルを生み出し、安定的にストック収益を拡大してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高50億14百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益73百万円（前年同期比87.0%減）、経常利益2億6百万円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1億77百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（AI・IoT事業）

AI・IoT事業におきましては、デジタル資産管理プラットフォーム「robot home」の継続的な開発・運用、及びサービスを提供。入居者、オーナー、メンテナンス会社、賃貸仲介会社、賃貸管理会社の全てのプレーヤーをプラットフォーム上で繋ぎ、賃貸経営の自動化を目指してまいります。さらに、これまで蓄積された「リアル×テクノロジー」の知見をDX領域へと展開し、不動産業界のみならず、他業界に対する「DX総合支援サービス」を提供しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2億24百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は66百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

（robot home事業）

robot home事業におきましては、AI・IoT事業で構築したデジタル資産管理プラットフォーム「robot home」を活用し、不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給（フロー領域）から、賃貸管理の受託（ストック領域）、売却・再投資（フロー領域）を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルの構築に努めてまいりました。

ストック領域におきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「robot home for PM」の導入により、業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収益を拡大してまいりました。また、メンテナンス領域への事業領域拡大、及び自社保証のシェア拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

フロー領域におきましては、購入サポートのみならず、資産形成サポート、売却サポートの更なる充実により、アプリ内での取引を活性化。プラットフォーム内の流通を促進することで、今後の収益基盤の更なる安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は48億2百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は8億94百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

なお、前中間連結会計期間における業績には、大型棚卸資産の売却による特別要因の影響（売上高11億37百万円、営業利益 6 億59百万円）が含まれております。一過性の特別要因による影響を除いた正常値ベースでは、売上高は前年同期比43.5%増、営業利益は前年同期比43.0%増と堅調に推移しております。

財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億73百万円増加し、160億 6 百万円となりました。これは主に、販売用不動産が26億95百万円、仕掛販売用不動産が10億13百万円、有形固定資産が 6 億12百万円増加した一方で、現金及び預金が18億75百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億82百万円増加し、66億 5 百万円となりました。これは主に、買掛金が 3 億 9 百万円、一年以内返済長期借入金が20億49百万円、長期借入金が 2 億 69百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、94億 0 百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益 1 億77百万円を計上した一方で、剰余金の配当89百万円を実施したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億75百万円減少し、46億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億 3 百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は 3 億13百万円の収入）。これは主に仕入債務の増減額 3 億 9 百万円の増加要因があった一方、棚卸資産の増減額37億 8 百万円、売上債権及び契約資産の増減額 3 億35百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5 億42百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は 5 億 0 百万円の支出）。これは主に投資事業組合からの分配による収入 1 億61百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出 6 億75百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億74百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は 2 億12百万円の収入）。これは主に長期借入れによる収入26億88百万円、短期借入金の純増減額46百万円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出 3 億68百万円、配当金の支払額90百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に運転資金、不動産の取得及び開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入により資金調達する方針としております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は46億26百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,127,000	91,127,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	91,127,000	91,127,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		91,127,000		10,000		7,206,540

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古木 大咲	東京都港区	39,950,000	44.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	4,947,800	5.50
石井 啓子	福岡県福岡市西区	2,591,000	2.88
ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県本庄市西富田762番1	1,710,000	1.90
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,443,900	1.60
公益財団法人石井育英会	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目6番9号	986,900	1.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	470,900	0.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	463,500	0.51
山本 千賀子	東京都港区	402,000	0.44
佐伯 幸祐	東京都目黒区	402,000	0.44
吉村 直也	福岡県福岡市早良区	402,000	0.44
計	-	53,770,000	59.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,242千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,242,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,864,900	898,649	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 19,300		
発行済株式総数	91,127,000		
総株主の議決権		898,649	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社robot home	東京都中央区銀座六丁目10番 1号	1,242,820		1,242,820	1.36
計		1,242,820		1,242,820	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度	監査法人ハイビスカス
------------	------------

第20期中間連結会計期間	UHY東京監査法人
--------------	-----------

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,501,814	4,626,244
売掛金	412,299	505,460
契約資産		242,392
商品及び製品	13,446	12,221
販売用不動産	2,571,583	5,267,489
仕掛販売用不動産	164,767	1,178,656
貯蔵品	5,482	5,292
その他	249,830	246,852
貸倒引当金	95,585	121,000
流動資産合計	9,823,637	11,963,608
固定資産		
有形固定資産	1,584,477	2,196,881
無形固定資産		
のれん	168,155	161,687
顧客関連資産	64,498	61,810
その他	163,069	146,120
無形固定資産合計	395,723	369,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,034	1,062,094
繰延税金資産	187,252	192,792
その他	203,962	221,196
投資その他の資産合計	1,429,249	1,476,083
固定資産合計	3,409,450	4,042,584
資産合計	13,233,088	16,006,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,170	776,598
短期借入金	500,040	546,740
1年内返済予定の長期借入金	62,676	2,112,172
未払法人税等	17,798	9,819
預り金	1,246,077	1,287,352
資産除去債務		3,246
債務保証損失引当金	337,667	314,468
その他	388,612	388,736
流動負債合計	3,020,042	5,439,135
固定負債		
長期借入金	758,659	1,028,621
資産除去債務	102,907	99,985
繰延税金負債	18,333	17,417
その他	23,032	20,519
固定負債合計	902,931	1,166,542
負債合計	3,922,974	6,605,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	2,128,305	2,216,131
自己株式	299,986	299,988
株主資本合計	9,298,789	9,386,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	12,791
為替換算調整勘定	5,214	1,110
その他の包括利益累計額合計	10,169	13,901
非支配株主持分	1,155	
純資産合計	9,310,114	9,400,514
負債純資産合計	13,233,088	16,006,193

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	4,759,776	5,014,134
売上原価	2,480,815	3,128,804
売上総利益	2,278,961	1,885,330
販売費及び一般管理費	1,714,159	1,811,992
営業利益	564,802	73,337
営業外収益		
受取利息	309	2,646
受取配当金	6,735	7,683
投資事業組合運用益		183,883
その他	977	1,151
営業外収益合計	8,022	195,363
営業外費用		
支払利息	7,517	31,772
支払保証料		1,428
支払手数料	1,579	28,077
投資事業組合運用損	2,040	
その他	1,118	968
営業外費用合計	12,255	62,246
経常利益	560,568	206,453
特別利益		
資産除去債務戻入益	7,252	
特別利益合計	7,252	
特別損失		
固定資産除却損	34	18
投資有価証券評価損	26,710	12,668
事業譲渡損		15,251
特別損失合計	26,744	27,937
税金等調整前中間純利益	541,077	178,515
法人税等	9,534	1,960
中間純利益	531,542	176,555
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	932	1,155
親会社株主に帰属する中間純利益	530,610	177,710

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	531,542	176,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,714	7,836
為替換算調整勘定	5,406	4,103
その他の包括利益合計	28,308	3,732
中間包括利益	503,234	180,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	502,302	181,442
非支配株主に係る中間包括利益	932	1,155

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	541,077	178,515
減価償却費	111,685	77,573
のれん償却額	6,467	6,467
顧客関連資産償却費	2,687	2,687
固定資産除却損	34	18
資産除去債務戻入益	7,252	
投資有価証券評価損益 (は益)	26,710	12,668
事業譲渡損益 (は益)		15,251
受取利息及び受取配当金	7,045	10,329
支払利息	7,517	31,772
投資事業組合運用損益 (は益)	2,040	183,883
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	11,435	335,554
棚卸資産の増減額 (は増加)	126,019	3,708,379
仕入債務の増減額 (は減少)	231,309	309,428
前渡金の増減額 (は増加)	34,491	56,283
前受金の増減額 (は減少)	12,500	45,000
預り金の増減額 (は減少)	32,031	41,275
長期未払金の増減額 (は減少)	295	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,635	25,414
工事損失引当金の増減額 (は減少)		3,403
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	23,298	23,198
その他の資産の増減額 (は増加)	7,428	46,799
その他の負債の増減額 (は減少)	20,317	42,055
その他	656	22,147
小計	338,548	3,566,587
利息及び配当金の受取額	7,045	10,329
利息の支払額	6,933	31,188
法人税等の支払額	25,358	16,067
法人税等の還付額	5	
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,307	3,603,514

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	414,327	675,213
有形固定資産の除却による支出	34	18
有形固定資産の売却による収入	1,241	
無形固定資産の取得による支出	29,002	13,486
投資有価証券の取得による支出	30,000	
出資金の回収による収入	100	
投資事業組合からの分配による収入		161,997
敷金及び保証金の差入による支出	28,774	21,926
敷金及び保証金の回収による収入	257	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,539	542,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	188,140	46,700
長期借入れによる収入	140,000	2,688,400
長期借入金の返済による支出	25,476	368,942
自己株式の取得による支出		2
配当金の支払額	89,591	90,371
リース債務の返済による支出	616	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,456	2,274,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,186	3,956
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,410	1,875,570
現金及び現金同等物の期首残高	4,718,875	6,501,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,749,286	4,626,244

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与及び手当	705,896千円	760,537千円
貸倒引当金繰入額	5,772千円	20,299千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	4,749,286千円	4,626,244千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,749,286千円	4,626,244千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	89	1.00	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	89	1.00	2024年 6月30日	2024年 9月 4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	89	1.00	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	89	1.00	2025年 6月30日	2025年 9月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転され る財又はサービス	153,073	3,064,100	3,217,174		3,217,174		3,217,174
一定の期間にわた り移転される財又 はサービス	123,334	1,081,741	1,205,075		1,205,075		1,205,075
顧客との契約から生 じる収益	276,408	4,145,841	4,422,250		4,422,250		4,422,250
その他の収益		337,526	337,526		337,526		337,526
外部顧客への 売上高	276,408	4,483,368	4,759,776		4,759,776		4,759,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,197	26	13,223		13,223	13,223	
計	289,605	4,483,394	4,772,999		4,772,999	13,223	4,759,776
セグメント利益 又は損失()	107,366	1,284,475	1,391,842	789	1,391,053	826,251	564,802

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転され る財又はサービス	124,579	3,231,339	3,355,919		3,355,919		3,355,919
一定の期間にわた り移転される財又 はサービス	87,523	1,180,679	1,268,203		1,268,203		1,268,203
顧客との契約から生 じる収益	212,103	4,412,018	4,624,122		4,624,122		4,624,122
その他の収益		390,012	390,012		390,012		390,012
外部顧客への 売上高	212,103	4,802,031	5,014,134		5,014,134		5,014,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,473		12,473		12,473	12,473	
計	224,577	4,802,031	5,026,608		5,026,608	12,473	5,014,134
セグメント利益 又は損失()	66,016	894,394	960,411	1,365	959,045	885,707	73,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	5円90銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	530,610	177,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	530,610	177,710
普通株式の期中平均株式数(株)	89,884,200	89,884,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第20期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	89,884千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の期中連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社robot home

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部海輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森崎恆平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社robot homeの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社robot home及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。